

平成26年3月期
決算補足説明資料

平成26年5月14日

Jトラスト株式会社

■当社グループの主な取り組みについて

強化

＞財務基盤の強化

- ・ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による資金調達の実施。
⇒当社グループにおける今後の債権買取りやM&A等に係る資金、並びに親愛貯蓄銀行への追加出資等に充当するためライツ・オフリングによる資金調達を決議し、平成25年5月30日時点の株主に対して新株予約権を無償で割当てを行い、株主が新株予約権を行使したことによって、総額約976億円の払込を受けました。これにより、平成25年9月末現在の自己資本比率(連結)は、平成25年6月末の28.6%から20.6%上昇し49.2%となりました。
- ・当社グループ各社の(株)整理回収機構に対する借入金等の債務の一括期限前弁済を実施。
⇒これにより、以下の効果がありました。
 - ①(株)整理回収機構から当社グループが公的支援を受けているかのような誤解の解消。
 - ②グループ全体で約215億円の借入債務を圧縮したことによる自己資本比率の充実。
 - ③クレディアが締結していた(株)整理回収機構の第三者に対する貸付に対して物的担保を提供する契約によって生じる可能性のあるリスクの解消。

＞信用保証事業の強化

- ・平成25年8月、KCカードが(株)トマト銀行と保証提携開始。
- ・平成26年3月、日本保証が成協信用組合と保証提携契約を締結し、さらに(株)西京銀行と賃貸住宅ローン保証提携契約を締結。
⇒KCカード及び日本保証がこれまでノンバンク事業で培ってきた独自の与信審査ノウハウと提携金融機関のブランド力を融合させることで、お客様の幅広い資金ニーズに対し迅速な対応が可能となります。

M&A

(海外)

＞韓国におけるM&A及び貸付債権譲受け

- ・平成25年6月に、親愛貯蓄銀行が(株)エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを実施。
- ・平成26年3月に、当社がケージェイアイ貸付金融の全持分及びハイキャピタル貸付の全株式を取得し、連結子会社化。
⇒今後、新たに取得した顧客のニーズに幅広く応えていくとともに、事業の拡大、収益力の強化に繋げてまいります。

＞東南アジアにおける事業展開

- ・平成25年10月、当社グループとのシナジーが見込める事業への進出機会等を積極的に追求していくために、金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める企業への投資等の進出拠点としてJ TRUST ASIA PTE.LTD.を設立。
- ・平成25年12月にインドネシア有数の財閥であるマヤパダグループの中核をなすマヤパダ銀行と資本及び業務提携締結。
⇒今後は、当社グループが持つビジネスモデルにおけるノウハウと、マヤパダ銀行が持つ金融事業におけるノウハウ及びライセンスとを組み合わせることにより事業シナジーを発揮させ、事業の拡大及び収益力の強化を図ってまいります。

(国内)

- ＞平成26年3月に、割賦・クレジット事業の拡充を目的として、当社がNUCSの全株式を取得し、連結子会社化。

事業再編

＞アドアーズにおける組織効率化に向けた事業再編の実施

- ・平成25年3月にアドアーズを完全親会社、キーノート、ブレイクを完全子会社とする株式交換を実施。事業の集約による経営の効率化の一環として、建築・不動産事業を強化するために、平成25年6月、アドアーズが営む設計・施工事業(主にパチンコ遊技場その他各種商業施設の開発・設計・施工事業)を、子会社のキーノートへ移管。
⇒これにより、物件開発力やデザイン力の向上、規模の拡大によるコストの削減、さらには住宅・商業施設ともに対応可能な体制の構築に向けて、ワンストップで行うことができる組織体制へ移行しました。

平成26年3月期 連結決算概要

平成26年3月期 連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成25年3月 (累計)		平成26年3月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	55,683	100.0	61,926	100.0	6,242	11.2	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月からPL連結対象としたアドアーズ、ブレイクの営業収益が通期に亘って寄与したことによりアミューズメント事業売上高が30.2億円増加 ・親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い当連結会計年度における会計期間が15ヶ月間となったことにより銀行業における営業収益が111.7億円増加 ・不動産事業売上高が6.8億円、保証料収入が6.2億円増加
営業費用	20,786	37.3	26,339	42.5	5,553	26.7	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより、貸付金利息が20.6億円、割賦立替手数料が25.5億円減少 ・回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益が37.7億円、償却債権取立益が14.9億円減少
営業総利益	34,897	62.7	35,586	57.5	689	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・アミューズメント事業売上原価が21.1億円増加 ・銀行業における営業費用が38.1億円増加
販管費	22,892	41.1	21,841	35.3	▲ 1,050	▲ 4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・親愛貯蓄銀行における連結対象期間の見直しや、当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費が24.5億円、その他経費が26.4億円増加 ・貸倒費用が、以下を要因として61.4億円減少 <ul style="list-style-type: none"> ・利息返還損失引当金繰入額が14.0億円減少 ・㈱整理回収機構に対する借入金等の完済による債務保証損失引当金の戻入を行ったこと等により債務保証損失引当金繰入額が50.5億円減少 ・親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少
営業利益	12,005	21.6	13,745	22.2	1,740	14.5	
経常利益	13,704	24.6	13,351	21.6	▲ 353	▲ 2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益が17.4億円増加 ・ライセンス・オフリングに係る株式交付費を11.0億円計上 ・受取配当金が7.6億円減少
当期純利益	13,309	23.9	11,145	18.0	▲ 2,163	▲ 16.3	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券売却益が3.6億円増加 ・負ののれん発生益が7.6億円増加 ・関係会社株式売却益を2.1億円計上 ・経常利益が3.5億円減少 ・訴訟損失引当金を29.5億円繰入

平成26年3月期 連結決算概要

■事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

		平成25年3月 (累計)	平成26年3月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
金融事業	営業収益	33,384	25,300	▲ 8,083	▲ 24.2	国内の営業貸付金及び割賦立替金の残高が減少したことにより、貸付金利息、割賦立替手数料が減少したうえ、回収がやや低調に推移したことによりその他の金融収益及び償却債権取立益が減少
	営業利益	12,293	11,435	▲ 857	▲ 7.0	利息返還損失引当金繰上額の減少や債務保証損失引当金の戻入等があったものの営業収益の減少幅が大きく減少
不動産事業	営業収益	4,288	4,975	686	16.0	不動産取引市況がやや持ち直してきており、また、消費税増税前の駆け込み需要等も相まって、不動産事業売上高が堅調に推移しているうえ、供給過多な状況も出始めている中で、適正な在庫水準の確保・管理に努めたことにより、粗利率が改善され営業収益、営業利益とも増加
	営業利益	270	496	226	83.8	
アミューズメント事業	営業収益	13,570	16,597	3,026	22.3	前第2四半期連結会計期間からPL連結対象としているアドアーズ及びブレイクのアミューズメント関連の売上が通期に亘って寄与したことや、事業再編を行い、新規顧客層の獲得に注力してきたこと等により営業収益、営業利益とも増加
	営業利益	250	951	700	280.0	
海外事業	営業収益	2,793	13,214	10,420	373.0	親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い当連結会計年度における会計期間が15ヶ月間となったことにより銀行業における営業収益が増加、また、販売費及び一般管理費について、同じ要因で増加したものの、貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰上額が減少したこと等により減少し、営業収益、営業利益とも増加
	営業利益	▲ 336	3,046	3,382	—	
その他の事業	営業収益	3,037	3,072	35	1.2	
	営業利益	169	70	▲ 99	▲ 58.6	営業利益について、販売費及び一般管理費の増加等により減少
計	営業収益	57,075	63,160	6,085	10.7	
	営業利益	12,647	16,000	3,353	26.5	
消去又は 全社	営業収益	▲ 1,391	▲ 1,234	157	—	
	営業利益	▲ 642	▲ 2,255	▲ 1,612	—	当期から、Jトラストに係る販売費及び一般管理費を全社費用として集計したことにより営業利益が減少
連結	営業収益	55,683	61,926	6,242	11.2	
	営業利益	12,005	13,745	1,740	14.5	

親愛貯蓄銀行において、以下のとおり、貸倒引当金の見積りの変更を行いました。

■従来の貸倒引当金の算定方法

- 貸倒実績率を算定するためのデータが不足していたため相互貯蓄銀行業務監督規程に定める基準に従って計上しておりました。

見直し
後

■見積り変更後の貸倒引当金の算定方法

- 原債権の取得後1年を経過しデータ累積が進み貸倒実績率の算定が可能となったものから順次、過去の貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上することといたしました。



単位:百万円

従来の貸倒引当金

113,421 (あ)

単位:百万円

見積り変更後の貸倒引当金

41,270 (い)

平成26年3月期連結業績における貸倒引当金の
見積りの変更による影響額

(あ) - (い) 72,151 百万円

(6,904 百万円)

※ 1円=0.0957円で換算

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

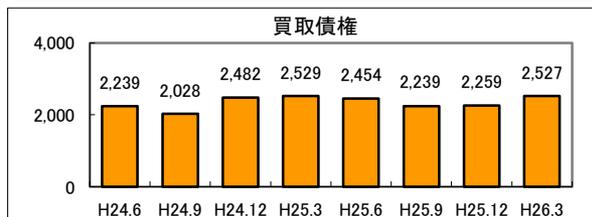
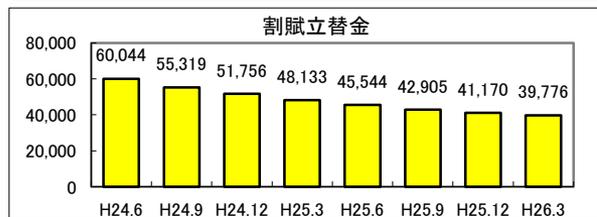
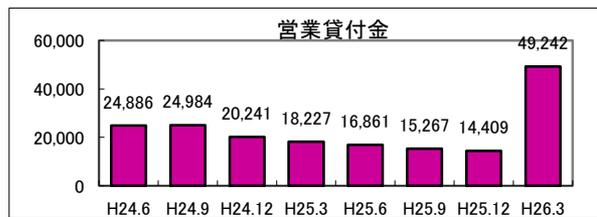
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

単位:百万円

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3
商業手形	2,484	1,784	2,037	1,656	1,429	1,684	2,205	2,369
営業貸付金	24,886	24,984	20,241	18,227	16,861	15,267	14,409	49,242
銀行業における貸出金	—	—	22,517	48,210	59,969	51,698	48,489	46,701
割賦立替金	60,044	55,319	51,756	48,133	45,544	42,905	41,170	39,776
買取債権	2,239	2,028	2,482	2,529	2,454	2,239	2,259	2,527
長期営業債権	7,548	6,603	5,837	4,686	4,153	3,110	2,769	3,951
債務保証残高	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839

◎主な商品別残高の推移



コメント

- ①営業貸付金については、日本保証において武富士から承継した消費者向貸付債権の回収が順調に進んだ結果、残高は減少傾向にありましたが、H26.3に韓国においてケージェイアイ貸付金融及びハイキャピタル貸付を買収したことにより増加しました。
- ②銀行業における貸出金は、韓国において親愛貯蓄銀行が(株)未来貯蓄銀行から引き継いだ一部資産や、(株)ソロモン貯蓄銀行や(株)エイチケー貯蓄銀行からの譲渡を受け増加しておりますが、債権の回収による減少や、新規貸付が電話営業の中止による営業活動の制約及びこれに伴う仲介業者の営業休止等により伸び悩み中、やや減少傾向にあります。
- ③債務保証残高については、平成26年3月までに地域金融機関8行と保証業務提携を行うなど積極的に債務保証残高の積み上げを図っております。
- ④割賦立替金については、KCカードにおいて、リスク軽減を目的とする残高構成の入れ替え方針により、ショッピング残高はほぼ残高の維持で推移しておりますが、キャッシング残高は減少しており、合計残高は減少傾向にあります。
- ⑤買取債権については、新たな債権の買収を積極的に行っており、回収による残高の減少を補ってほぼ残高の維持で推移しております。
- ⑥商業手形については、取引金融機関の商業手形枠の拡大等を背景として取り組んだ結果、残高は増加傾向にあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

◎貸倒引当金	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3
不良債権残高(a)	7,739	7,828	14,361	15,387	17,679	18,471	18,410	27,413
貸倒引当金(b)	2,862	3,088	9,400	9,195	10,838	9,996	11,422	11,684
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	37.0%	39.5%	65.5%	59.8%	61.3%	54.1%	62.0%	42.6%
割賦立替金に対する貸倒引当金	10,458	8,859	6,981	5,861	5,085	4,292	3,537	3,005
その他の貸倒引当金	—	214	999	986	934	885	1,406	1,465

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。また、その他の貸倒引当金は買取債権、求償権、会員権、投資その他の資産等に対して引当を行っているものです。

◎利息返還損失引当金

利息返還損失引当金	3,932	9,514	8,856	8,438	8,145	7,593	7,388	6,833
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	13,935	12,415	11,727	10,738	9,304	8,544	7,723	6,605

◎債務保証損失引当金

債務保証残高(c)	24,515	27,111	33,235	33,194	33,983	34,814	36,050	40,839
うち 有担保	13,961	15,478	16,600	16,735	17,689	18,308	19,196	19,832
うち 無担保	10,553	11,632	16,634	16,458	16,293	16,506	16,853	21,007
債務保証損失引当金(d)	286	361	459	590	524	497	457	441
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	1.2%	1.3%	1.4%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.1%
その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金	—	2,869	3,335	3,427	3,513	3,578	—	—

コメント

- 不良債権残高に対する引当率は、韓国の親愛貯蓄銀行において債権譲受け等により残高が増加したことや、個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したこと等による引当金の積み増し等により、高い水準で推移しておりましたが、H26.3期に貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少したことにより減少しております。
- 利息返還損失引当金については、直近の過払い実績から将来の発生見込みを考慮して引当しており、請求件数、過払い返還額の落ち着きに伴い、やや減少しています。
- H23.9期にKCカードを連結子会社としたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しており、割賦立替金残高の減少に比例し減少しております。
- 債務保証損失引当金について、提携金融機関を拡大し、無担保貸付に対する債務保証を中心に残高の積み上げを図る一方、無担保貸付に対する債務保証に比べリスク負担率が低い有担保貸付に対する債務保証についても積極的に残高の積み上げを図った結果、リスク負担が軽減され債務保証残高に対する引当率は減少しております。なお、その他子会社が負っている偶発債務に対する引当金は、H25.12期に㈱整理回収機構に対する借入金等を完済したことにより偶発債務が解消されたため戻入を行っております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

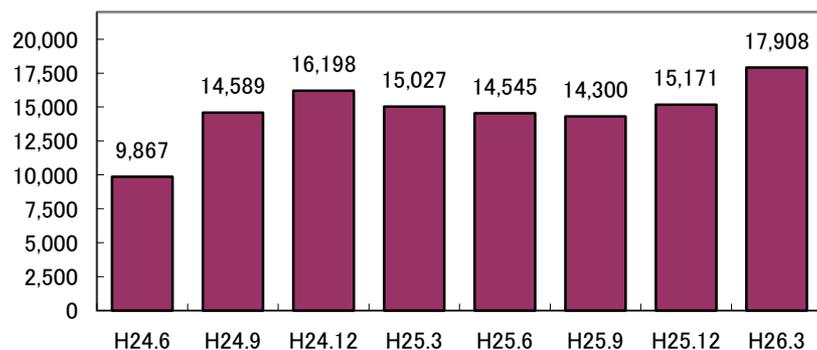
■営業収益

単位:百万円

	H25.3期					H26.3期				
	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計
受取割引料	52	49	42	45	190	36	37	43	65	183
貸付金利息	1,444	1,414	1,285	978	5,123	892	788	680	693	3,054
買取債権回収高	530	571	593	708	2,403	616	677	762	961	3,018
割賦立替手数料	2,800	2,597	2,440	2,177	10,016	2,046	1,923	1,833	1,659	7,463
保証料収入	359	418	431	543	1,751	546	555	561	713	2,377
その他の金融収益	1,707	1,492	2,751	917	6,868	708	598	519	1,264	3,091
償却債権取立益	1,359	1,768	1,843	1,663	6,634	1,247	1,139	1,189	1,559	5,135
不動産事業売上高	1,090	824	1,064	1,305	4,285	703	1,326	1,835	1,103	4,970
アミューズメント事業売上高※		4,654	4,475	4,354	13,484	4,222	4,493	3,947	3,846	16,510
完成工事高(設計・施工)※		124	655	559	1,339	490	15	525	341	1,372
銀行業における営業収益※				1,222	1,222	2,431	2,200	2,622	5,137	12,392
その他	521	674	616	551	2,364	601	542	650	561	2,356
営業収益	9,867	14,589	16,198	15,027	55,683	14,545	14,300	15,171	17,908	61,926

※H24.7にアドアーズ及びブレイクの損益を連結したことにより、H24.9からアミューズメント事業売上高及び完成工事高(設計・施工)を、H24.10に親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始したことにより、H25.3から銀行業における営業収益を別掲しております。

営業収益



コメント

当期の営業収益は、順調に推移しております。

主な内訳としましては、

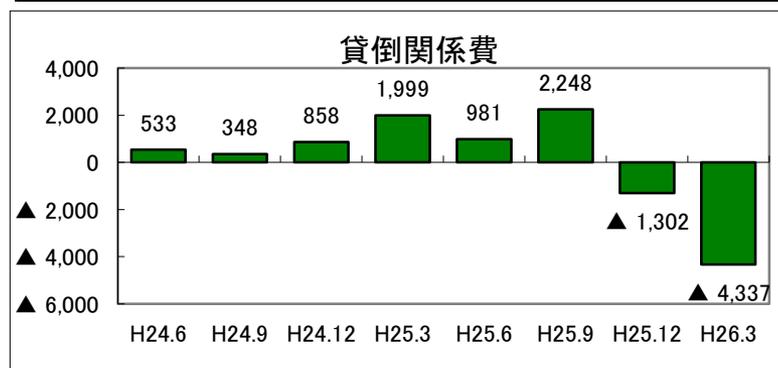
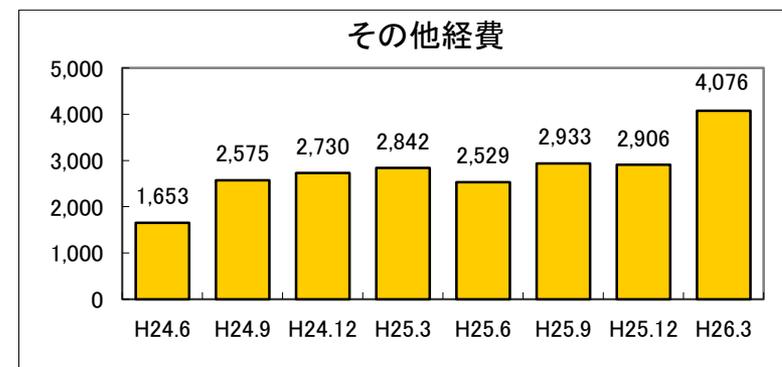
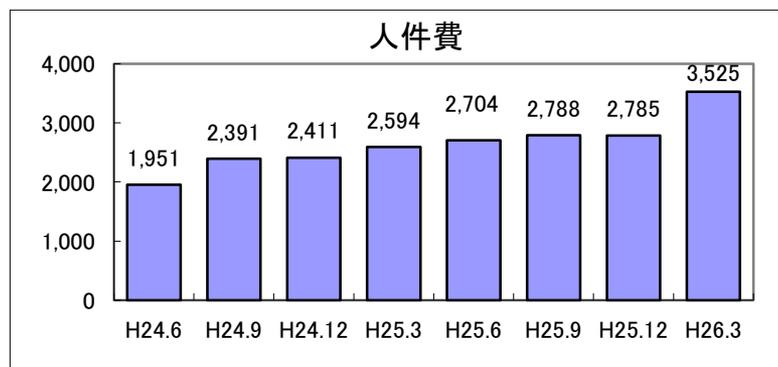
- ①日本保証における武富士債権残高の減少に比例し、貸付金利息は減少しております。また、その他の金融収益及び償却債権取立益についても回収金額が鈍化傾向にあることから、同じく減少しております。しかしながら、H26.3期のその他の金融収益については武富士債権を他社金融機関へ譲渡したことにより増加しております。
- ②割賦立替手数料については、ショッピング残高はほぼ横ばい、キャッシング残高は減少で推移し、全体として減少傾向にあります。
- ③銀行業における営業収益は、H25.3期、親愛貯蓄銀行が営業開始し、(株)未来貯蓄銀行から一部資産を承継したことや、(株)ソロモン貯蓄銀行及び(株)エイチケー貯蓄銀行の債権を譲り受けたことにより増加しております。H26.3期は大幅に増加しておりますが、これは連結対象期間を見直したことに伴い会計期間が3ヶ月間加算されたことにより増加したものです。
- ④H24.9期からアドアーズ、ブレイクの連結子会社化によりアミューズメント事業売上高は順調に推移しておりましたが、直近ではスマートフォンやソーシャルゲームの影響等を受けてビデオゲームジャンルが苦戦するなど、やや収益が減少しております。
- ⑤不動産事業売上高は回復しつつあります。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H25.3期					H26.3期				
	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計
人件費	1,951	2,391	2,411	2,594	9,349	2,704	2,788	2,785	3,525	11,804
その他経費	1,653	2,575	2,730	2,842	9,802	2,529	2,933	2,906	4,076	12,446
貸倒関係費	533	348	858	1,999	3,740	981	2,248	▲ 1,302	▲ 4,337	▲ 2,409
販売費及び一般管理費	4,138	5,314	6,001	7,437	22,892	6,216	7,970	4,389	3,264	21,841



コメント

(人件費及びその他経費)

・親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことに伴い3ヶ月分加算されたことや、当社グループの事業規模の拡大に伴う人員の増加、債権買取りやM&Aに係る支払手数料等の増加等の理由により増加しております。

(貸倒関係費)

・H25.9期は韓国で個人回生/信用回復手続や債権の延滞が想定を上回って増加したことに伴い親愛貯蓄銀行において貸倒引当金を積み増したため増加しました。

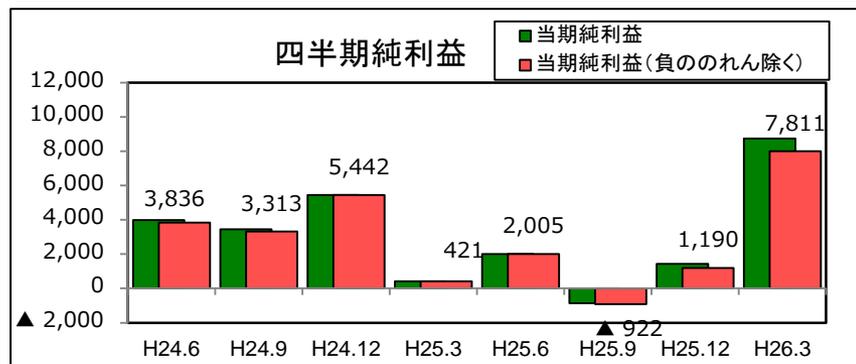
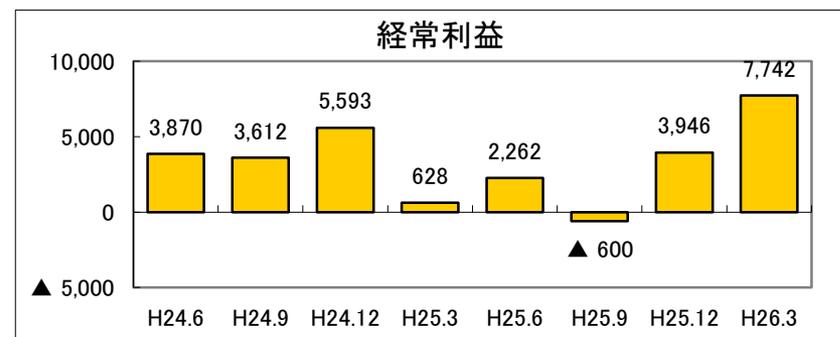
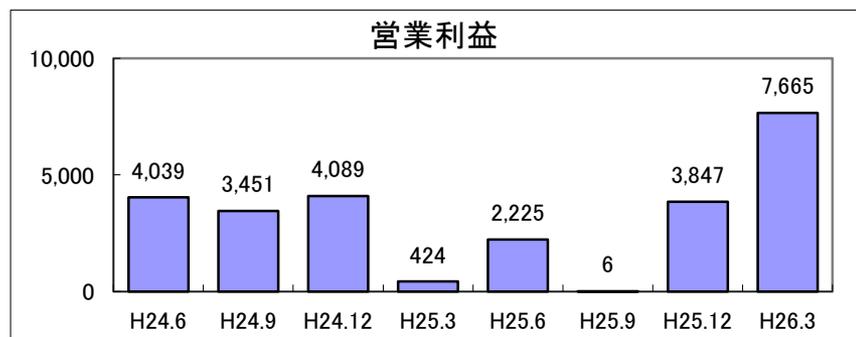
・H25.12期は(株)整理回収機構に対する借入金等の完済により、クレディアが抱えていた偶発債務が解消され債務保証損失引当金の戻入を行ったこと等により、また、H26.3期は親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により減少しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H25.3期					H26.3期				
	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	累計	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	累計
営業利益	4,039	3,451	4,089	424	12,005	2,225	6	3,847	7,665	13,745
経常利益	3,870	3,612	5,593	628	13,704	2,262	▲ 600	3,946	7,742	13,351
当期純利益	3,991	3,453	5,442	421	13,309	2,005	▲ 861	1,441	8,560	11,145
うち負ののれん発生益	155	139	—	—	294	—	60	251	748	1,060
〃 除く当期純利益	3,836	3,313	5,442	421	13,014	2,005	▲ 922	1,190	7,811	10,085



コメント

H26.3期は、営業利益、経常利益、四半期利益とも増加いたしました。
主な要因としては以下のとおりです。

(営業利益及び経常利益)

- ・親愛貯蓄銀行において連結対象期間を見直したことや、当社グループの事業規模の拡大に伴い営業費用、人件費及びその他経費が増加したものの、債務保証損失引当金の戻入れや、親愛貯蓄銀行において貸倒引当金の見積りを変更し貸倒引当金繰入額が減少したこと等を要因として貸倒関係費が減少したことにより販売費及び一般管理費が抑えられ営業利益、経常利益とも増益となりました。

(四半期純利益)

- ・訴訟損失引当金を繰入したことにより減少したものの、経常利益が好調であったことや、負ののれん発生益や投資有価証券売却益の計上等により増益となりました。

主要な連結経営指標等の推移

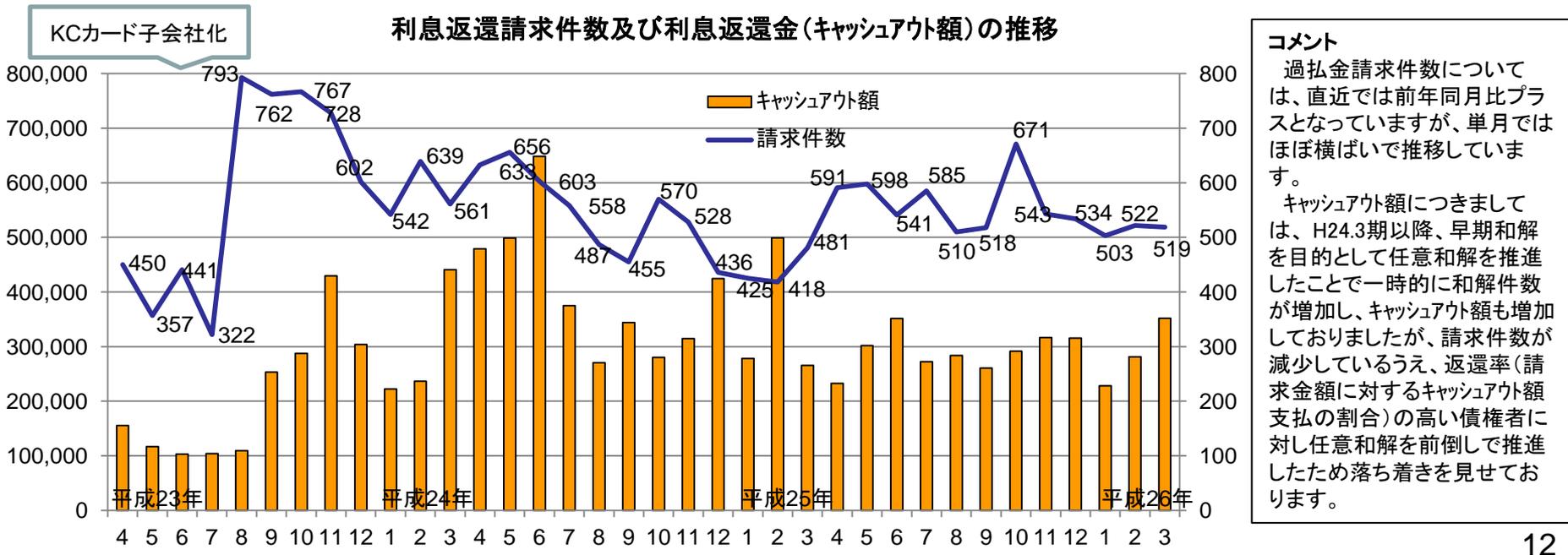
■ 過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

単位: 件、千円

	H23.4	H23.5	H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11	H23.12	H24.1	H24.2	H24.3
請求件数	450	357	441	322	793	762	767	728	602	542	639	561
前年同月比	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%	19.6%	10.9%	▲5.1%
キャッシュアウト額	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902	222,316	236,405	441,019

	H24.4	H24.5	H24.6	H24.7	H24.8	H24.9	H24.10	H24.11	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3
請求件数	633	656	603	558	487	455	570	528	436	425	418	481
前年同月比	40.7%	83.8%	36.7%	73.3%	▲38.6%	▲40.3%	▲25.7%	▲27.5%	▲27.6%	▲21.6%	▲34.6%	▲14.3%
キャッシュアウト額	479,082	498,907	648,290	375,019	270,622	343,812	280,099	314,408	424,735	278,221	499,200	265,434

	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	H26.2	H26.3
請求件数	591	598	541	585	510	518	671	543	534	503	522	519
前年同月比	▲6.6%	▲8.8%	▲10.3%	4.8%	4.7%	13.8%	17.7%	2.8%	22.5%	18.4%	24.9%	7.9%
キャッシュアウト額	232,533	301,858	351,328	272,207	283,809	260,768	291,590	316,592	315,596	228,321	280,992	351,843



(参考1) 平成26年3月期 個別決算概要

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	25年3月 (累計)		26年3月 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	3,546	100.0	4,583	100.0	1,036	29.2	増 ・子会社の前期業績が好調であったことによる子会社からの受取配当金が16.8億円増加 減 ・子会社に対する貸付金の減少により受取利息が3.3億円減少 ・債権買取業務におけるその他の金融収益が4.5億円減少
営業費用	1,217	34.3	797	17.4	▲ 420	▲ 34.5	減 ・(株)整理回収機構に対する債務完済により借入金利息が4.2億円減少
営業総利益	2,329	65.7	3,785	82.6	1,456	62.5	
販管費	1,300	36.7	1,953	42.6	653	50.3	増 ・ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の実施による資本等の増加に対する事業税の資本割部分が増加したこと等により租税公課が2.4億円増加 ・M&A等に伴う支払手数料が2.4億円増加
営業利益	1,029	29.0	1,832	40.0	802	78.0	
経常利益	1,073	30.3	828	18.1	▲ 245	▲ 22.9	増 営業利益が8.0億円増加 減 ライツ・オファリングに係る株式交付費を11.0億円計上
当期純利益	1,056	29.8	1,268	27.7	211	20.0	増 投資有価証券売却益が4.6億円増加 減 経常利益が2.4億円減少

(参考2)

主要な連結子会社の業績の概要

金融事業	 日本保証	株式会社日本保証
		パルティール債権回収株式会社
		KCカード株式会社
		株式会社クレディア
不動産事業		キーノート株式会社
アミューズメント事業		アドアーズ株式会社
		株式会社ブレイク
海外事業		親愛貯蓄銀行株式会社
		ネオラインクレジット貸付株式会社
		ケージェイアイ貸付金融有限会社
		ハイキャピタル貸付株式会社
		J TRUST ASIA PTE. LTD.
その他事業		Jトラストシステム株式会社
		株式会社エーエーディ



商号 : 株式会社日本保証
 代表者 : 代表取締役社長 山元 俊英
 本社所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 昭和45年3月17日
 事業内容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登録 : 貸金業登録 近畿財務局長(11)第00101号
 宅地建物取引業者 大阪府知事(1)第57525号
 加盟団体 : 日本貸金業協会会員 第002268号
 JICC(株)日本信用情報機構)
 決算期 : 3月
 資本金 : 95百万円
 株主構成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

Topics

- 平成25年5月 (株)エクステンジコーポレーションと保証業務提携を開始しました。
 ・ エクステンジコーポレーション社が提供する「AQUSH 保証会社
 不動産担保ローン」にかかる保証業務の取扱いを開始
- 平成25年6月 大阪支店が移転しました。
 移転先住所 : 大阪市都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年7月 本店(登記上)移転を行いました。なお、本社所在地の変更はありません。
 本店新住所 : 大阪市都島区東野田町二丁目8番8号
- 平成25年8月 KCカードとの提携保証商品「KC VIP LOAN CARD」の取扱いを開始しました。
- 平成26年3月 成協信用組合と保証提携契約を締結しました。
 (株)西京銀行と賃貸住宅ローン保証提携契約を締結しました。

P/L(累計)

単位: 百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	17,405	12,219	▲ 5,185
営業利益	6,774	4,407	▲ 2,366

・平成26年1月に日本保証の決算期を2月から3月に変更したため、H26.3期については平成25年3月から平成26年3月の13ヶ月決算であります。なお H25.3期決算では2月の財務諸表に 3月の重要な取引について連結上必要な調整を行っております。



商号 : パルティール債権回収株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 上村 憲生
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年8月23日
 事業内容 : サービス業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登録 : 債権管理回収業 法務大臣 第113号
 宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第92180号
 古物商免許 東京都公安委員会 第301081103581号
 加盟団体 : 全国サービス協会
 東京都宅地建物取引業協会 他
 決算期 : 3月
 資本金 : 5億円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	1,254	1,296	41
営業利益	179	142	▲ 37



商号 : KCカード株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 安藤 聡
 本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
 設立年月日 : 昭和38年4月26日
 事業内容 : クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務他
 登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
 個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号-1
 貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号 ⇒ 6/21から福岡財務支局長(11)第00030号に変わります
 第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
 加盟団体 : 日本貸金業協会会員 第002328号
 日本クレジット協会
 決算期 : 12月
 資本金 : 30億55百万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 98.54%(議決権割合)
 その他



同社HP

Topics

平成25年4月 KCカードは会社設立50周年を迎えました。
 平成25年5月 『Amazonギフト券』へのポイント交換サービスを開始いたしました。
 平成25年6月 カードローン「KCマネーカード」をリニューアルいたしました。
 平成25年7月 J2所属「FC岐阜」オフィシャルクレジットカードとしてFC岐阜Official/KC Cardを発行いたしました。
 平成25年8月 (株)トマト銀行との保証業務提携を開始しました。
 ・(株)トマト銀行が取扱うローン商品「トマト・KCおまとめカードローン」に係る保証業務の取扱いを開始
 「KC VIP LOAN CARD」(保証会社: 日本保証)の取扱いを開始しました。

P/L(累計) 単位: 百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	11,977	9,552	▲ 2,424
営業利益	5,845	3,382	▲ 2,462



同社HP

商号 : 株式会社クレディア
 代表者 : 代表取締役社長 佐藤 友彦
 本店所在地 : 静岡県静岡市駿河区南町10番5号
 設立年月日 : 平成20年7月8日
 事業内容 : 個人向けローン業務・事業者向けローン業務・信用保証業務・
 その他業務
 登録 : 貸金業登録 東海財務局長(2)第00165号
 宅地建物取引業者免許 静岡県知事(1)第13120号
 加盟団体 : 日本貸金業協会会員 第005408号
 決算期 : 3月
 資本金 : 1億円
 株主構成 : JTラスト株式会社 100%

Topics

平成25年12月 否認権行使に関する訴訟について、東京地方裁判所から第1審判決の言い渡しあり、東京高等裁判所に控訴、現在訴訟係属中
 (原告)破産者 株式会社SFコーポレーション
 破産管財人 鈴木銀治郎

P/L(累計)

単位: 百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	1,148	1,080	▲68
営業利益	746	▲537	▲1,283

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

KEYNOTE



[同社HP](#)

商号 : キーノート株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事業内容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 商業施設建築事業(商業施設の設計、施工)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業

登録 : 宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号
 東京都知事 許可(特-25) 第135078号

加盟団体 : (社)全国宅地建物取引業保証協会
 (株)日本住宅保証検査機構(JIO)登録事業者 他

決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : アドアーズ株式会社(Jトラスト株式会社 42.91%保有) 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	3,590	4,620	1,030
営業利益	135	216	81

Topics

- 平成25年3月 アドアーズを完全親会社、キーノート及びブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノートは、アドアーズの連結子会社となりました。
- 平成25年6月 当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
 ・アドアーズの建築部門を廃止し、キーノートにて当該事業を新たに開始



同社HP

商 号： アドアーズ株式会社(証券コード 4712:JASDAQスタンダード上場)
 代 表 者： 代表取締役社長 齊藤 慶
 (代表取締役会長 藤澤信義は平成26年5月2日付で取締役会長に就任いたしました。)

本 店 所 在 地： 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日： 昭和39年2月11日(創業) 昭和42年12月25日(設立)
 事 業 内 容： アミューズメント施設(ゲームセンター・カラオケ・アミューズメントカジノ等)運営及びサポート、開発
 アミューズメント施設向け景品の企画・製造、販売
 戸建住宅・不動産売買・中古住宅再生事業
 商業施設等の設計・デザイン・施工
 アセットソリューション・リーシング事業
 不動産仲介業ならびにコンサルティング事業

登 録： 宅地建物取引業者免許 東京都知事許可(3)第79316号
 風俗8号営業法
 加 盟 団 体： (社)日本アミューズメントマン協会・(社)日本アミューズメント施設営業協会
 決 算 期： 3月
 資 本 金： 44億5百万円
 株 主 構 成： Jトラスト株式会社 42.91% 他

P/L(累計) 単位: 百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	14,347	16,632	2,284
営業利益	88	961	873

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

Topics

平成25年3月 アドアーズを完全親会社、キーノート及びブレイクを完全子会社とする株式交換により、キーノート及びブレイクを連結子会社としました。

平成25年6月 当社グループの組織効率化に向けた事業再編を行いました。
 ・アドアーズの建築部門を廃止し、キーノートにて当該事業を新たに開始



同社HP

商 号 : 株式会社ブレイク
 代 表 者 : 代表取締役社長 根津 孝規
 本 店 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 平成19年2月1日
 事 業 内 容 : アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売及び
 アミューズメント施設の運営及びコンサルティング等
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 7,500万円
 株 主 構 成 : アドアーズ株式会社 (Jトラスト株式会社 42.91%保有)
 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	1,989	2,739	749
営業利益	23	105	82

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

Topics

平成25年3月 アドアーズを完全親会社、キーノート及びブレイクを完全子会社とする株式交換により、ブレイクは、アドアーズの連結子会社となりました。

친애저축은행



[同社HP](#)

商号 親愛貯蓄銀行株式会社
 代表者 代表理事 ユン・ビョンムク
 本店所在地 大韓民国ソウル特別市江南区 テヘラン路317
 設立年月日 2012年(平成24年)8月13日
 事業内容 貯蓄銀行業
 登録 事業者登録 120-87-86754
 加盟団体 貯蓄銀行中央会
 決算期 6月
 資本金の額 689億ウォン
 株主構成 KCカード株式会社 100%
 (Jトラスト株式会社 98.54%保有)

P/L(累計)

単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	1,222	12,392	11,170
営業利益	▲ 702	2,944	3,647

・H25.3期決算では、12月の財務諸表に1~3月の重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、H26.3期では3月で仮決算を行い財務諸表を作成する方式に変更したため調整はありません。

・H25.3期は12月の財務諸表について1ウォン≒0.0726円、調整額について1ウォン≒0.0835円で換算しております。
 H26.3期はウォンベースで作成した月次P/Lを月中平均レートで換算したものの累計となっています。

Topics

- 平成24年10月 (株)未来貯蓄銀行から、資産・負債を引き継ぎ、営業を開始。
- 平成25年1月 (株)ソロモン貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約3,730億ウォン(約299億円、1ウォン=約0.0802円で算出)
- 平成25年6月 (株)エイチケー貯蓄銀行から貸付債権を譲受け。
譲受債権額 約1,735億ウォン(約153億円、1ウォン=約0.0883円で算出)



このシンボルマークは、
Savings bank that warms your heart を表現しております。
 「お客様への心温まる対応」そして
 「お客様の感動が私たちの喜び」を、
 マークに込めております。



- 商号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
- 代表者 : 代表取締役社長 渡辺 高史
- 本店所在地 : 大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路420 HLMCビル12階
- 設立年月日 : 2009年(平成21年)10月26日
- 事業内容 : 消費者金融業務
- 登録 : 貸付業登録、通信販売業登録
外国人投資企業登録
- 加盟団体 : 韓国貸付金融協会 A00134
- 決算期 : 9月
- 資本金 : 130億ウォン
- 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計) 単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	1,571	818	▲ 753
営業利益	405	187	▲ 217

※ H25.3期は1ウォン≒0.0740円で換算しています。
H26.3期はウォンベースで作成した月次P/Lを月中平均レートで換算したものの累計となっています。

(新規 連結子会社)



[同社HP](#)

商号 : ケージェイアイ貸付金融有限会社
 代表者 : 代表理事 松岡 和幸
 本店所在地 : 大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路401
 ナムギョンセンター14階
 設立年月日 : 2006年(平成18年)6月8日
 事業内容 : 消費者金融業務
 登録 : 貸付業登録
 2012-ソウル江南(カンナム)-0056
 加盟団体 : 韓国貸付金融協会
 決算期 : 5月
 資本金 : 87億5,000万ウォン
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

参考 (当期はB/Sのみ連結)

P/L(累計) 単位: 百万円

	H25.4-H26.3
営業収益	7,334
営業利益	2,070

※ ウォンベースで作成した月次P/Lを月中平均レートで換算したものの累計となっています。

Topics

平成26年3月 新しく、Jトラストグループの一員となりました。

(新規 連結子会社)

HICAPITAL



商号 : ハイキャピタル貸付株式会社
 代表者 : 代表理事 渡辺 高史
 本店所在地 : 大韓民国ソウル特別市中区トエゲロ97 テヨンガクタワー5階
 設立年月日 : 2008年(平成20年)4月1日
 事業内容 : 消費者金融業務
 登録 : 貸付業登録
 2011-ソウル中区-0199(貸付)
 加盟団体 : 韓国貸付金融協会 A00022
 決算期 : 12月
 資本金 : 164億ウォン
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%

同社HP

参考 (当期はB/Sのみ連結)

P/L(累計)

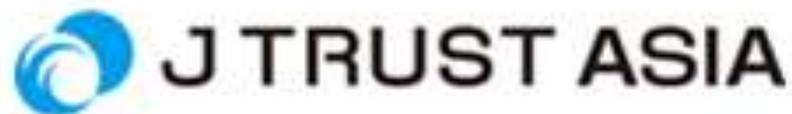
単位: 百万円

	H25.4-H26.3
営業収益	4,079
営業利益	777

※ ウォンベースで作成した月次P/Lを月中平均レートで換算したものの累計となっています。

Topics

平成26年3月 新しく、Jトラストグループの一員となりました。



商号 : J TRUST ASIA PTE. LTD.
代表者 : 代表取締役社長 藤澤 信義
本店所在地 : 20 COLLYER QUAY #18-01 SINGAPORE, 049319
設立年月日 : 2013年(平成25年)10月7日
事業内容 : 投資事業及び経営支援サービス業
決算期 : 3月
資本金 : 125百万シンガポールドル
株主構成 : Jトラスト株式会社 100%



[同社HP](#)

Topics

平成25年12月 インドネシア大手商業銀行マヤパダ銀行の株式を取得し、同行と業務提携契約を締結しました。




同社HP

商 号 : Jトラストシステム株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事業内容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負、
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 8,000万円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	960	864	▲ 95
営業利益	3	▲ 48	▲ 51



商号 : 株式会社エーエーディ
 代表者 : 代表取締役社長 坂本 英司
 本店所在地 : 東京都中央区東日本橋2丁目16-4 NSビル3F
 創業年月日 : 昭和32年7月1日
 事業内容 : 広告宣伝 及び 広告代理業
 イベントの企画・制作 及び 運営
 ウェブサイトの企画・立案 及び 制作
 スマートフォン・iPhone・iPad販売 及び アプリ等企画・立案 及び 制作
 ポスター・カタログ等の商業印刷全般
 CF・PV等の撮影・編集 及び DVD・CD等の企画・制作
 デジタルサイネージ企画・制作・運営
 営業管理コンサルティング
 決算期 : 3月
 資本金 : 3,000万円
 株主構成 : Jトラスト株式会社 100%
 資格認証 : FSC®森林認証制度 (FSC® C092617)
 ISO27001認証 (IS 98440)



同社HP

P/L(累計) 単位:百万円

	H25.3	H26.3	前期増減
営業収益	704	861	157
営業利益	48	41	▲ 6

※前期計数はPL連結対象となった第2四半期以降の計数になります。

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)